

は じ め に

わが国の経済は、長期のデフレや急激な円高などさまざまな課題を抱えており、依然厳しい状況にあります。

本県においては、昨年7～9月期で完全失業率が6.0パーセントとなり、11月の有効求人倍率も0.52倍となるなど、雇用失業情勢は厳しい状況が続いています。

近年、経済・社会環境の大きな変化に伴い、労働者も様々な変化に直面する中、働く人全てがその持てる能力を存分に発揮し、生き生きと働くことができる環境を整備するためには、適切な賃金・処遇制度を設けることが重要です。

「福岡県の賃金事情」は、福岡県内の民間事業所の平均賃金、初任給、労働時間等の実態を明らかにするため、毎年7月31日現在の状況を調査し、その結果をまとめたものです。勤労者の福祉向上と、労使関係の安定促進の一助になれば幸いです。

最後に、調査に御協力いただきました事業所の皆様に深く感謝いたしますとともに、今後も労働行政の推進に一層の御協力をお願い申し上げます。

平成23年2月

福岡県福祉労働部労働局労働政策課長
高橋 俊博